

# 対外経済政策と国際経済協力の連携



岡 素之 (おか もとゆき)  
社団法人日本貿易会 副会長  
住友商事株式会社 社長  
外務省「国際協力に関する有識者会議」委員

経済のグローバル化が進み、日本経済がますます海外とのかわりを深めていく中、アジアをはじめとする成長著しい諸外国や資源国との経済関係を円滑にし、そのダイナミズムを日本経済に取り込むための通商政策、資源・エネルギー政策は一段とその重要性を増している。その中で国際経済協力が果たすべき役割とその戦略性について考えてみたい。

取り巻く国際環境は、わが国の対外経済政策にさらなるスピードアップと、交渉力の強化を求めている。先般、交渉が難航していた米国と韓国のFTAが双方の歩み寄りにより合意をみた。両国とも国内での批准作業を残してはいるが、韓国では農業などの高いハードルがクリアされればこれを突破口としてFTAが一気に加速する可能性がある。この動きは韓国と同様の農業問題を抱える日本にとっても非常に示唆的である。日本のFTA・EPA交渉もすでに6カ国との協定が成立するなど、ここ数年で大きく進展してきたが、世界における経済連携の趨勢すうせいを考えればさらなる加速が必要とされることは言うまでもない。

また、資源・エネルギーの分野では、中国やインドなどの新興市場国で中長期的な需要の増大が見込まれる一方、資源国では自国での管理・開発を志向する資源ナショナリズムの動きも見られ、世界的な資源獲得競争が一段と激しさを増している。わが国として資源・エネルギー確保のためには従来以上の交渉力が必要であり、総合的な資源・エネルギー戦略が求められている。

このような状況下、さらに交渉力を高めるためには、政府開発援助 (ODA) や貿易保険、政策金融、民間の資金などわが国が持っている交渉ツールを総合的、戦略的に活用していくことが必要であろう。

国際経済協力が、被援助国の成長につながるだけでなく広い意味で日本の国益にも合致することの一例として、まずベトナムを取り上げてみたい。ベトナムではODA、政策金融、民間投資の有機的な連携が日越間の経済関係強化に大きな影響を及ぼした。新興市場国の持続的な成長には、電力、鉄道・道路、上下水道等のインフラ整備の立ち遅れというボトルネックの解消が不可欠であり、日本のODAもその分野への協力がひとつの柱となっている。ベトナム電力の3割強を生み出しているフーミー火力発電所では、第1発電所のファイナンスに円借款が使われた。これに続く第2発電所第2期、第3発電所では、日本や欧州の民間企業が国際協力銀行、日本貿易保険のサポートを得て卸電力事業に参入した。さらに、ODAの実績に基づく両国間の信頼関係と民間企業の投資意欲の高まりが、「日越共同イニシアティブ」という形で法整備等のソフト面のインフラの改善にもつながり、「日越投資協定」の実効を上げ、さらには日越EPAの下地を用意するのに役立っている。このベトナムでの経験は、今後日本からの投資拡大が期待される国についても参考になると思われる。

また、ODAは資源・エネルギーの確保という見地からも有効な政策手段である。当社は昨年、ボリビアで同国最大の資源開発投資プロジェクトに参画したが、同国の経済政策は資源国有化の動きなどが問題視されることが多く、参画にあたっては想定されるリスクをさまざまな角度から検討した。その過程で、日本がボリビアに対する主要な援助国であり、それを背景にモラレス政権が日本との関係を大変重視していることをあらためて確認できた。資源・エネルギー開発のような、長期にわたり多額の資本を必要とするプロジェクトにおいては、当該国における政策の安定性と両国間の信頼関係が不可欠だが、ODAは部分的にそれを担保する力を持つのである。

以上の事例は、ODAをはじめとする国際経済協力が対外戦略上の貴重なツールであることをあらためて認識させるものである。つまりわが国にとって重要なパートナー国や資源国に対するODAの配分に十分配慮し、相手国との政策対話の機会を用意することにより、わが国の対外経済政策の交渉力と実効性を引き上げることができるということだ。

日本貿易会では、昨年11月、「わが国の海外経済協力のあり方に関する提言」として、「顔の見える援助」の推進、援助ツール（無償、技術協力、円借款）の有機的な連携、民間資金や他の政策金融との連携などを提言したが、この提言の背景にも日本の対外経済政策には戦略性が求められているとの認識がある。

最後に、国際経済協力をより有効な政策ツールとするために国民的なコンセンサスの形成が必要であることを指摘しておきたい。国際経済協力と言うと、援助という側面が強調されがちであるため、日本の利益につながるという意識は国民の間で高くない。しかし、本稿で取り上げたケースでも明らかなように国際経済協力は、多くの被援助国の経済発展に資することはもちろんのこと、経済連携の深化や資源・エネルギーの確保を通じて、結果として日本国民の利益や繁栄にも深いかわりを持っている。さまざまな媒体を通じ、国際経済協力の仕組みの透明性を高めることにより、広く国民のコンセンサスが得られ、国際経済協力の戦略性が一段と高まることになる。わが国が国際協力において、多くの国の成長と繁栄に貢献していることを、国民が理解し、誇りに感じるようになることが、国際経済協力、ひいては対外経済政策の大きな推進力となると思われる。